

平成30年度事業計画および収支予算



平成30年5月28日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン(平成 28～32 年度:以下、アクションプラン)の 2 年目である平成 29 年度は、北陸新幹線の金沢開業の 3 年目に入り、累計利用者数は昨年 6 月に 2,000 万人を超え、今もお開業前の約 2.7 倍の利用者数を維持しており、北陸の総合的な発展に大きな役割を果たしている。

日経平均株価が 2 万円を上回り、正社員の有効求人倍率(全国平均)が調査開始以来初めて 1 倍を超えるなど、わが国の経済は緩やかな回復基調にある。

一方で、個人消費の伸び悩み、人口減少・少子高齢化の進展による労働力不足の顕在化、長引く原子力発電所の稼働停止や化石燃料価格の上昇に伴うエネルギーコストの上昇懸念、不透明な米国の保護主義的な政策など、先行きの不安材料も多い。こうした情勢下において、デフレ脱却を確実なものとし、安定した政権基盤のもと、日本再興の実現に向けた諸施策の実行が期待されている。

平成 29 年度は、北陸新幹線について、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会とのトップ会談を行い、敦賀～大阪間の早期開業の必要性について確認するなど、一日も早い全線整備に向けて北陸と関西の経済界が連携して取り組んでいくこととした。また、経団連との連携協定に基づくマッチング、産学連携、女性活躍推進、広域観光推進等を進めた。

平成 30 年度は、これまでの取り組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現(SDGs)への対応を踏まえ、引き続き、アクションプランで北陸の目指す方向としての「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学との連携による人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AIなどの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援活動、企業誘致に向けた大都市圏での PR 活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸新幹線の金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県や関西経済界と連携し、敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と 2030 年頃までの一日も早い全線整備の実現を目指す。

また、人流・物流の基盤である道路、港湾、空港等の整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議等による国際化の促進、首都圏をはじめ国内外に向けた PR・誘客活動に取り組むほか、引き続き、当会が提唱する「ゴールデンループ」(北陸新幹線ルートと太平洋側のゴールデンルートと

結び環状にした観光ルート)による広域観光の推進・強化に取り組む。

なお、昭和 42 年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、昨年 11 月に創立 50 周年を迎えた。本年 5 月には、定期総会に合わせて「創立 50 周年記念式典」を実施するとともに、平成 30 年度中に「記念誌」を発行する。

また、創立 50 周年を契機に、次の 50 年のスタートを切る平成 30 年度には、北陸の未来のありたい姿、あるべき姿を描く『北陸近未来ビジョン』を検討する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

< I-1 地域力の向上 >

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動(北陸移住推進、インターンシップ受入支援等)
- ・社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、観光振興、産業競争力強化、地域力向上等に対する要望活動

< I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化(「シェアトップ 150」の有効活用等)
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・第 4 次産業革命、Society 5.0 の進展によりもたらされる超スマート社会を支えるロボット、IoT、AI などの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援事業の実施
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致・イメージアップ活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

< II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県や関西経済界との連携による敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と 2030 年頃までの一日も早い大阪までの全線整備の実現
- ・スマートロジスティクスの推進に向けた情報収集、勉強会等の実施

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

< III-1 国際化促進 >

- ・環日本海(極東ロシア、東北三省等)に着目したシンポジウム等の実施
- ・「北陸(日本)・韓国経済交流会議」、ASEAN 諸国との経済交流会議の実施

< III-2 広域観光振興 >

- ・北陸三県の広域観光振興へのサポート(「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等)
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供(北陸観光サロンの実施)
- ・北陸内外の知恵を活用した新たな視点からの広域観光振興(学生観光まちづくりコンテスト)
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動
- ・北陸の文化情報の発信に向けた取組み

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸 1. 地域力の向上 総合対策委員会

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2018年度(H30年度)実施計画(案)	次年度以降(2019-2020年度)の方向性	
(1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取り組み	① 魅力ある仕事、職場の創出	・企業の技術開発や競争力の強化、人材育成に資する国・県等の支援制度の紹介(HP、トピックス、懇談会等)	(継続実施)	
	② 北陸地域内大学との連携による人材育成および域内就業促進	・「北陸のシェアトップ100」等による北陸地域の優れた地域のPR	・「北陸のシェアトップ150」の各大学への配布、周知、大学説明会等での活用 ・会員大学就職課との更なる連携(企業情報提供、北陸生活環境の優れた点アピール)	(継続実施) ・「北陸のシェアトップ150」を活用したPR
		・北陸地域内企業のインターンシップ制度の導入促進	・北陸での就職率向上を目指した、三県推進組織との連携(会員企業との個別マッチング、域内企業情報提供、北陸生活環境の優れた点アピール、会員企業への三県推進組織の紹介) ・インターンシップに関する情報等(実施例、補助金等制度等)の会員への提供 ・COC+事業の動向把握および支援	(継続実施) ・高度理系人材(修士・博士・女性)の長期インターンシップ実施支援
		・北陸地域内企業の優れた人材の大学への講師派遣の促進	・他経連取り組み状況調査(中経連ほか) ・北陸内大学(会員大学)での実態やニーズ(希望人材、講義内容等)調査	(継続実施) ・地域内企業との調整、選定依頼、派遣
	③ 域外大学進学者等のUIJターンの促進	・国際人の育成(海外インターンシップの促進支援等) ・域外大学進学者に対する「北陸のシェアトップ100」等による北陸地域内の優れた企業のPR	・会員企業と大学とのマッチング支援(ASEANを中心とした海外インターンシップ) ・北陸AJEC、JICA等との連携、支援(補助制度の説明や案内等) ・域内大学留学生の域内定着(就業)支援 ・自治体等との連携(域外での就職フェア等へ協力) ・域外大学(大都市圏大学の就職担当部門)への情報発信	(継続実施) ・会員企業による首都圏大学でのPRイベント(セミナー等)実施
(2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取り組み	① 女性部会の提言(子育て、介護等、離職防止のための施策に関するもの等)	・ひとり親家庭の北陸移住に向けたPR、部会員による女性活躍先進企業や自治体等の先進事例視察、意見交換 ・性別にかかわらず一人ひとりが働き続けられる社会実現に向けた政府要望項目検討、政府要望活動への参加	(継続実施)	
(3) リタイア人材の活用		・国、自治体等が主催するセミナー、合同説明会、各種支援制度等の当会HP、懇談会等を活用した支援、紹介 ・合同説明会への会員企業の参加呼びかけ	(継続実施)	
(4) 二地域居住の推進支援		・北陸の魅力PR実施(北陸イメージアップ推進協議会HP等) ・北陸域内の二地域居住実例調査・紹介	(継続実施) ・多地域居住(マルチハビテーション)の検討	
(5) 魅力あるまちづくりに関する取り組み	① 北陸地域内の地域経済の専門家とのネットワークづくり	・北陸地域政策研究フォーラムとの連携 ・会員大学研究者の活用(会員懇談会等での講演)	(継続実施) ・地域経済専門家を一堂に会した交流会の開催	
	② PPP、PFI等民間活力の活用	・地域プラットフォームへの参画 ・コンセッション方式(インフラ運営権の民間への売却)に関する勉強会開催	(継続実施)	
(6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取り組み	① 原子力、再生可能エネルギーの推進	・政府要望への織込み ・経産局等への協力等(経産省事業等への後援、支援等) ・情報収集、自治体、エネルギー事業者等との情報交換等	(継続実施)	
	② 水素エネルギー、地熱、メタンハイドレート等の活用推進支援	・政府要望への織込み ・経産局等への協力等(経産省事業等への後援、支援等) ・情報収集、自治体、エネルギー事業者等との情報交換等	(継続実施)	
(7) 国等に対する提言機能の強化		・政府要望の取りまとめ方の一部見直し(規制緩和事項の織り込み、重点要望事項の明確化等) ・政府要望活動(政府要望WG取りまとめ、東京一極集中の打破等に向けた諸施策要望の検討、政府与党等訪問) ・国・3県等の活動フォロー ・行政当局・政党との懇談会開催	(継続実施)	
(8) その他		・「地域経済活性化に向けた連携協定」(協定先:日本経済団体連合会)の会員企業・大学へのPR、積極的な利用促進 ・50周年記念事業の実施 ・「北陸近未来ビジョン」の検討	(継続実施) ・北陸近未来ビジョンを踏まえた次期(2021年度～2025年度)アクションプランの策定	

第四次アクションプラン実施項目(2016~2020年度)		2018年度(H30年度)実施計画(案)		次年度以降(2019~2020年度)の方向性
(1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	① ライフサイエンス産業の振興支援	ライフサイエンスクラスター事業等の活動支援 [HIAC実施(北経連支援)] (HIAC: (一財)北陸産業活性化センター)	北陸ライフサイエンスクラスター形成事業、および生活習慣病の予防・改善を目的とした公的保険外サービス関連企業創出事業(経済産業省委託 地域中核企業創出支援事業)の支援 ・北経連のネットワークの活用等による情報提供 ・講演会、セミナーの開催に対する協力 ・その他ライフサイエンス分野の振興支援 (北海道経連との薬用植物連携会議 等)	(HIACの活動を踏まえ支援活動を実施 ・平成30年度地域中核企業創出支援事業に申請中)
	② 高機能新素材産業の振興支援	関係機関との連携による支援	高機能新素材(炭素繊維材料、マグネシウム・チタン等軽金属材料、ナノファイバー材料)等の開発・加工技術等について情報収集・発信を実施 ・各材料の最新情報を提供する講演会・セミナー開催 ・先端技術を擁する施設等の視察	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援	① 研究会、関連団体等との連携による推進	次世代ロボット、医療・介護機器、ICT・ビッグデータ等	各分野において関係各所と連携し、最新情報・動向や意見交換の場を提供 ・「次世代ロボット研究会・北陸」の開催 ・「高信頼システム情報交換会」の開催 ・北陸情報通信協議会(北陸総合通信局)との連携・協力 ・医工融合研究会への支援 等	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・北陸の産業活性化を目的とした東京大学等との連携プロジェクトの支援(HIACが取り組む事業に対する協力)
	② 技術アドバイス・コーディネート活動 [HIAC実施(北経連支援)]		・各種交流の場を通して得られた大学の研究シーズや企業のニーズを産官学連携コーディネータ(HIAC)に橋渡しすることにより、産学官連携による事業展開やマッチング等を支援 ・公的支援事業や補助金制度情報の入手及び関連組織・企業への情報提供	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・経団連との連携協定のフォロー
	③ 北陸地域ものづくり展示会への支援		・北陸技術交流テクノフェアやマッチングハブ金沢など地域の展示会開催に対する協力	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(3) 新技術等の活用による産業振興支援	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・最新技術に精通した講師による講演会、セミナー等を開催し、時宜を得た情報提供・事例紹介を実施(例:IoT、AI、自動運転) ・紹介冊子「北陸のシェアトップ 150」の積極的な有効活用	(活動実績を踏まえ、継続実施)
	② 大学・企業の視察会、最新技術の紹介		・大学の研究施設や企業の先端施設の視察会等を実施し、最新技術を紹介	(活動実績を踏まえ、継続実施)
	(新規)		○ベンチャー振興支援 ・北陸内外のベンチャー動向について情報収集を実施し、シリコンバレー視察(H29.5月実施)も踏まえたベンチャー振興に関する提言をまとめる	・提言に沿った支援方策の検討・実施
(4) 企業の人材育成支援	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・業務能力向上を支援 (テーマ:デザインシンキング、サイバーセキュリティ、知的財産 等)	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(5) 企業誘致等	① 域外企業の本社機能移転の促進支援		・首都圏、及び中京または関西圏における大規模展示会に出展し、北陸の企業立地環境(本社機能を含む)のPRを実施	(活動実績を踏まえ、継続実施)
	② 研究機関等政府関係機関の誘致支援		・北陸3県等の誘致要望内容を情報収集 ・国への政策提言・要望に反映	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(6) 6次産業化に資する農林水産業との連携	① 域内農林水産業の競争力強化支援		・スマート農業に取り組む企業や大学研究者、行政と連携し、農業生産・流通分野における先進的事例等の情報収集・提供	・農業関係者との連携模索

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸	1. 社会基盤整備	社会基盤整備委員会
---	-----------	-----------

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2018年度(H30年度)実施計画(案)		次年度以降(2019～2020年度)の方向性
(1) 広域社会基盤整備の推進	① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上	・北陸新幹線の敦賀までの早期開業	①北陸三県等と連携した政府・与党等に対する、早期開業に向けた要望活動	(継続実施) ・2022年度末までの確実な開業と更なる前倒し。 ・敦賀開業後の中京へのアクセス維持向上
		・フル規格での大阪までの延伸	①大阪までの2030年ごろまでの一日も早い開業に向け、北陸三県・関西経済連合会等と連携した政府・与党等に対する要望活動実施。 ②【関経連との共同調査研究】 北陸新幹線全線開業前倒しに係る経済波及効果 ③関西地域と連携した現地での北陸新幹線PR活動	(継続実施) ・駅ルート調査、環境アセスメントの速やかな実施 ・安定的財源確保による早期着工 ・大阪までの早期全線開業にむけた関西地域での機運醸成
		・ゴールドループの周知	①観光推進のみならず、大規模災害時の国土代替補完機能、広域経済圏形成に資するゴールドループをアピール。	(継続実施)
	② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進	・太平洋側での巨大災害発生時に実質的な代替機能を持つ物流ネットワークの整備	①「北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会」への参画 ②スマートロジスティクス、最新のインフラ建設技術に関する情報収集、勉強会等の実施 ③防災・減災への取組み ・太平洋側代替機能としての役割 ・北陸地域における防災・減災への勉強会 ・「国土強靱化税制」実現など、広域的な取組み実施	(継続実施) ・物流機能の維持向上、社会インフラの効率的かつ迅速な整備のための技術や課題などについて情報収集 ・北陸新幹線・港湾・高規格幹線道路など太平洋側のバックアップ機能強化及び雪害・水害など北陸地域における災害対策に関する情報収集を行い、要望活動などに反映 ・他の経済連合会と協力し民間企業の防災に関する設備投資促進
		・高規格幹線道路の4車線化、ミッシングリンクの解消	①主催行事や三経連・西日本経済協議会等での国交省等に対する、代替補完機能等をアピールする要望活動、NEXCO中日本との情報連携 ②事故・渋滞削減に資する地域高規格道路の整備促進	(継続実施) ＜対象となる高規格幹線道路＞ 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道 ・主要国道などにおいても、安全かつスムーズな交通の実現を要望
		・北極海航路等利用拡大に対応する日本海港湾拠点の国際化	①整備促進に向けた北陸三県・他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施等) ・クルーズ船誘致に向けた港湾整備 ・関税・入国管理・検疫(CIQ)対応の迅速化 等 ②東海地区での北陸港湾ポートセールスの実施 ・北陸港湾の利用拡大を荷主企業等へPR	(継続実施)
		・北陸地域内2次交通ネットワークの利便性の向上	①整備促進に向けた北陸三県・他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施、利便性向上に向けたバス・私鉄事業者との連携等) ②各県並行在来線利用促進協議会等への参加	(継続実施) (継続実施)
		・北陸地域内空港の活性化(LCCの誘致、プライベートジェットの受け入れ推進等)	①活性化に向けた行政、他経済団体等との連携によるPR(政府要望活動の実施、利便性向上に向けた航空会社との連携等) ・富山、能登、小松空港の便数維持、乗り継ぎ割引の拡大 ・国際便接続の利便性向上による羽田・成田空港の利活用の促進 ・域内空港間の国内外路線の重複日程、時間帯の是正による回遊性の確保 等 ②羽田空港でのイベント等を通じ北陸地域の空港と羽田間の利用促進PR	(継続実施)

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	1. 国際化の推進 (北陸AJECと連携)	国際交流推進委員会
---	--------------------------	-----------

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2018年度(H30年度)実施計画(案)	次年度以降(2019～2020年度)の方向性
(1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言	① 経済活性化に資する企業の国際化に関する調査研究 ② 大学・研究機関との連携強化	<p>○北陸企業の外国人材の採用・活用に向けた調査研究の実施 (調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度外国人材のグローバル化 ・我が国の外国人材活用支援施策 ・北陸(日本)企業外国人材受入れ、活用状況 ・外国人材採用、育成、定着の課題 <p>(調査体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸AJECとジェトロとの連携研究 (研究会を年5～6回開催) <p>(調査期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1.5年程度 1年目～2年目前半:調査、執筆、取り纏め 2年目:調査結果を踏まえたシンポジウム開催(ジェトロと共催) <p>○環日本海(極東ロシア、東北三省等)に着目したシンポジウム等の実施</p>	<p>・北陸経済活性化を目的とした北陸地域・企業の国際化促進に資する調査研究を継続して実施。 (実施にあたっては大学、研究機関、関係機関との連携を密にする)</p>
(2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施	① 北陸・韓国経済交流会議の効果的な実施	<p>○第19回 北陸(日本)・韓国経済交流会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時:8月26日(日)～29日(水) ・場所:福井市 ホテルフジタ福井 ・会議概要 ーテーマ「日韓新ステージにおける地域間連携に向けて」(仮) ー全体会議(27日 AM) ー専門分科会(27日 PM) セッション①「幸福度ランキングの意味するもの」 セッション②「新しい地域間連携とは」(仮) ー日韓企業マッチング(27日 PM) 	<p>(継続実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「北陸(日本)・韓国経済交流会議」 ・環境変化に対応した効果的な会議の実施 ・20回以降の会議のあり方を考える時期
	② 海外諸国との交流(ASEAN諸国等)	<p>○富山県、お互いフォーラム協会と連携したタイとの経済交流会議 ・「タイとの経済交流会議(お互いフォーラム)in 富山」開催 2018年6月13日 開催予定(昨年度より本年度に延期)</p> <p>○在大阪ベトナム総領事館と連携した「ベトナム経済交流会議」 ・「ベトナム-日本 貿易・投資セミナー in 富山」開催 2018年5月25日 開催 主催:富山県、在大阪ベトナム総領事館 共催:北陸AJEC、北陸・ベトナム相互企業進出促進協会 後援:JETRO富山、(公財)富山県新世紀産業機構、富山県国際経済交流推進協議会、北陸経済連合会</p> <p>○政策研究大学院大学(GRIPS)と連携したASEAN地域行政官との経済交流会議 ・「第3回 ベトナム政府高官との経済交流会議」 (10月～11月頃開催予定)</p> <p>【新規】 ・「インドネシア行政官との経済交流会議」 (本会議は9月3日金沢にて開催予定)</p>	<p>○富山県はタイ工業省と、AJECはタイ工業省傘下「お互いフォーラム協会」と連携協定を締結している。 一昨年は福井県で開催。次年度は石川県での開催を検討していきたい。</p> <p>○「ベトナム経済交流会議」の定例化や北陸とベトナム交互開催を検討する。</p> <p>(継続実施) ○GRIPSとの連携によるベトナムやインドネシア政府高官や行政官のフィールドトリップ(地方視察)</p>
	その他: 海外視察など	<p>【新規】 ○「北陸・ベトナム相互企業進出促進協会」主催 ・「第一回ベトナムミッション(ハノイ近郊)」派遣協力、参加 (2018年7月10日～15日) 中部経済産業局、貿易研修センターと連携 ・「第二回ベトナムミッション(ホーチミン近郊)」派遣協力、参加 (2019年1月～3月の間に実施予定)</p>	<p>○「北陸・ベトナム相互企業進出促進協会」 ・同協会には2018年4月末で93社が加入 ・AJECは同協会の顧問として支援継続の方針</p>

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	2. 広域観光振興	広域観光推進委員会
---	-----------	-----------

第四次中期アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2018年度(H30年度)実施計画(案)	次年度以降(2019～2020年度)の方向性	
(1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進	①「北陸観光サロン」等の開催による連携強化	①「北陸三県誘客促進連携協議会」との連携 ②「北陸広域観光推進協議会」との連携 ③「北陸イメージアップ推進会議」との連携 ④「北陸観光サロン」等の開催による連携強化	(継続実施)	
	②観光産業を担う人材育成への取組み	①大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージの開催 および3年間の総括 ・エントリー増加に向けた取組みの実施(支援策・北陸地域の大学への呼びかけ)	(継続実施)	
		②広域観光のあり方に関する調査<新規> ・他地域の広域DMOの現状把握	(継続実施)	
(2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信	①インターネットを使った海外への情報発信	①ホームページ「北陸物語」の英語版による情報発信	(継続実施) 日本語版に併せて改良を加える	
	②北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成	①ゴールデンループのPR ②北陸物語FaceBookによる情報発信 ③「北陸文化」としてのブランド化に向けた取組み	(継続実施)	
(3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大	①首都圏でのイメージアップイベントの実施	①江ノ島電鉄、湘南地域との連携事業 ②京浜急行電鉄との連携事業 ③NEXCOとの連携事業(湘南・北陸地域での物産展の開催等)	(継続実施)	
	②経済団体、JR他、関係機関との連携による交流事業への取組み	①「昇龍道プロジェクト推進協議会」への参画 ・推進協議会への参加、トップミッションへの参加 ②「中央日本総合観光機構」への参画	(継続実施)	
(4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み	①外国語表示・Wi-Fi整備等	①外国語表示・Wi-Fi整備等 ・観光インフラに対する要望の実施 ・昇龍道エリアにおける無料Wi-Fi環境のプロモーションの実施 (「昇龍道FREE Wi-Fi」)	(継続実施)	
		②民泊サービスの動向把握等	(継続実施)	
		③インバウンド観光の促進 ・既存の取組みの利活用 ・会員企業の駐在事務所を活用した情報発信(2019ラグビーワールドカップ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて)	(継続実施)	
(5) 新たな視点での観光資源の発掘	①長期的視点に立った発掘	・長期滞在型観光の促進に向けた調査提言等	①「北陸イメージアップ基礎調査報告書(H29.4)」等を活用した要望の実施	(継続実施) 次回調査は、平成31年度または32年度実施予定
	②女性ニーズ、外国人ニーズにマッチした施設、観光ルートの整備		①女性ニーズ・外国人ニーズにマッチした施設・観光ルートの整備に向けた現状把握及び要望の実施	(継続実施)
	③ ニューツーリズムの創造	・教育観光と産業観光を組み合わせたニューツーリズム	①「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」との連携 ・教育旅行に産業観光の組み合わせも継続提案	(継続実施)
		・歴史、スポーツなどのニューツーリズム	①具体的内容について検討	(継続実施)
	・産業観光における時代別、分野別等のルート策定	①産業観光のあり方に関する検討	(継続実施)	

平成30年度 北経連 収支予算(案)

(平成29年度 決算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	差引(B-A)	摘 要
	決算額(A)	予算額(B)		
会費	86,920,000	87,120,000	200,000	会員数453→457
協力金	700,000	700,000	0	
雑収入	1,360	50,000	48,640	
引当金戻入	9,500,000	14,000,000	4,500,000	創立50周年事業引当金600万円取崩し 情報機器引当金500万円取崩し 北陸近未来ビジョン引当金300万円取崩し
前年度繰越金	14,636,597	22,146,976	7,510,379	
合計	111,757,957	124,016,976	12,259,019	

(支出の部)

(単位:円、摘要は万円)

	平成29年度	平成30年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	決算額(A)	予算額(B)		
事業費	49,130,217	62,300,000	13,169,783	
委員会活動費	17,939,392	24,850,000	6,910,608	<ul style="list-style-type: none"> ・総合対策委員会 820万円 ・先端技術推進委員会 400万円 ・社会基盤整備委員会 430万円 ・国際交流推進委員会 185万円 ・広域観光推進委員会 600万円 ・広報・組織基盤委員会 50万円
連携活動費	31,190,825	37,450,000	6,259,175	<ul style="list-style-type: none"> ・会員懇談会等 510万円 ・他経済団体との懇談会等 690万円 ・行政との懇談会 230万円 ・支援団体への支援(北陸AJEC等) 690万円 ・その他事業費 855万円 (北陸・韓国経済交流会議) (225万円) ・50周年記念事業費 770万円
会議費	2,653,082	2,910,000	256,918	
人件費	10,048,353	10,200,000	151,647	
事務費	19,379,329	27,650,000	8,270,671	<ul style="list-style-type: none"> ・システム更新費 500万円 ・システム運用費用 100万円
引当金	8,400,000	2,900,000	▲ 5,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・周年事業費用積立 100万円 ・次回西経協総会引当金 70万円 ・情報機器等整備引当金 100万円 ・退職給与引当金 20万円
繰越金/予備費	22,146,976	18,056,976	▲ 4,090,000	
合計	111,757,957	124,016,976	12,259,019	